

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	エフワン株式会社
【英訳名】	F - one LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 國敏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町2丁目6番8号
【電話番号】	(06)6241-8520
【事務連絡者氏名】	経理部長 花田 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町2丁目6番8号
【電話番号】	(06)6241-8520
【事務連絡者氏名】	経理部長 花田 憲一
【縦覧に供する場所】	エフワン株式会社東京支店 (東京都港区元赤坂1丁目1番7号 モートサイドビル3F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,535,564	1,383,301	575,664	531,049	1,890,157
経常利益又は経常損失() (千円)	6,311	47,317	37,234	49,968	73,601
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	16,527	36,655	25,273	36,302	100,654
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	2,441	2,995	1,552	2,829	4,727
資本金(千円)	-	-	1,027,026	1,027,026	1,027,026
発行済株式総数(千株)	-	-	20,540	20,540	20,540
純資産額(千円)	-	-	834,302	755,306	740,241
総資産額(千円)	-	-	1,355,028	1,242,341	1,247,713
1株当たり純資産額(円)	-	-	40.77	36.92	36.18
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.81	1.79	1.24	1.77	4.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.6	60.8	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,243	44,873	-	-	43,689
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,357	79,379	-	-	29,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,072	1,232	-	-	1,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	346,934	235,578	271,807
従業員数(人)	-	-	110	92	107

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第3四半期累計期間及び第52期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期会計期間及び第53期第3四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	92（4）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
直営店事業(千円)	362,747	-
FC・特約店事業(千円)	55,182	-
外商事業(千円)	54,704	-
その他(千円)	18	-
合計(千円)	472,653	-

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
直営店事業(千円)	26,147	-
FC・特約店事業(千円)	1,211	-
外商事業(千円)	2,418	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	29,776	-

- (注) 1 金額は仕入価額であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期会計期間におきましては、制服関係の受注が僅少ですので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
直営店事業(千円)	409,721	-
FC・特約店事業(千円)	60,298	-
外商事業(千円)	59,369	-
その他(千円)	1,661	-
合計(千円)	531,049	-

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や、政府の経済対策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として雇用情勢は厳しく、景気の先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

当オーダー小売業界におきましても、一部緩やかな改善傾向が見られるものの、依然として厳しい所得・雇用環境への不安による節約志向が継続する等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社は、平成22年12月10日付けにて、当社親会社であるグッドヒル株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）並びに平成23年2月1日付けにて本公開買付けの結果について公表しております。公開買付者は、本公開買付けにおいて、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（4,095,000株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（8,966,924株）が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全部の買付を行うこととなりました。また、公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社の発行済株式の全株式の保有を予定しており、当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場していますが、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。今後の手続きに関しましては、決定次第、当社が速やかに公表する予定であります。

このような当社の経営環境変化のなか、商品面では、高速水着素材を使用した「ハイブリッドアクティブスーツ」「ハイブリッドゴルフパンツ」を新規企画商品として展開するとともに、ネット通販及びレディースオーダーの拡販による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、経営の効率化による不採算直営店9店舗を閉店したこと等により、531百万円（前年同期比7.8%減）となりました。営業利益につきましては、経営の効率化を推進した結果、48百万円（前年同期比49.2%増）となり、経常利益につきましても49百万円（前年同期比34.2%増）、四半期純利益につきましても36百万円（前年同期比43.6%増）と前年を大きく改善いたしました。

当第3四半期会計期間における事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

(直営店事業)

直営店事業におきましては、大都市ビジネス街を中心にオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は出店及び閉店等はなく、既存店38店舗での営業活動となりました。売上高は409百万円、営業利益は61百万円となりました。

(F C・特約店事業)

F C・特約店事業におきましては、全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期はF C店から特約店への業態変更が1店舗と新規に特約店1店舗の契約を結んだことにより、F C店50店舗、特約店30店舗となりました。売上高は60百万円、営業利益は11百万円となりました。

(外資事業)

外資事業におきましては、催事販売等を中心としオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は売上高59百万円、営業利益13百万円となりました。

(その他)

その他の売上高及び営業利益は、それぞれ1百万円となりました。上記セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等であります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ5百万円減少し1,242百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、敷金及び保証金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前期末に比べ20百万円減少し487百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加、未払法人税等、長期預り金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前期末に比べ15百万円増加し755百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同四半期会計期間末と比べ111百万円減少し、235百万円となりました。当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の増加（前第3四半期会計期間は77百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の増加（前第3四半期会計期間は19百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び売却による収支差額及び敷金及び保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前第3四半期会計期間は0百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,540,525	20,540,525	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	20,540,525	20,540,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日	-	20,540	-	1,027,026	-	-

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）後に以下の大株主の異動がありました。

当社親会社であるグッドヒル株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が、平成22年12月13日より実施しておりました、当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成23年1月31日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社の普通株式8,966,924株の応募があった旨の報告を受けました。また、共同保有者でありました株式会社日本海リッチランドは、その所有に係る当社の普通株式全部について本公開買付けに応募した結果、共同保有者に該当しないこととなりました。

これに伴い、平成23年2月4日に大量保有報告書に係る変更報告書が提出されております。その内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
グッドヒル株式会社	鳥取県鳥取市吉成2-14-21	18,634	90.72
株式会社日本海リッチランド	鳥取県鳥取市吉成2-14-21	-	-

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,303,000	20,303	-
単元未満株式	普通株式 157,525	-	-
発行済株式総数	20,540,525	-	-
総株主の議決権	-	20,303	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフワン株式会社	大阪市中央区博労町2 - 6 - 8	80,000	-	80,000	0.39
計	-	80,000	-	80,000	0.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62	59	56	56	53	53	53	52	61
最低(円)	53	52	52	50	46	46	46	46	46

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,578	271,807
受取手形及び売掛金	94,789	106,104
原材料	11,298	6,307
仕掛品	3,931	6,888
前払費用	15,805	18,350
未収入金	11,944	2,318
その他	6,673	11,116
貸倒引当金	45,700	42,540
流動資産合計	334,321	380,352
固定資産		
有形固定資産	9,050	10,870
無形固定資産	2,040	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	554,011	479,606
関係会社株式	47,000	35,000
出資金	121	121
長期貸付金	31,380	35,821
破産更生債権等	45,471	48,520
敷金及び保証金	271,775	312,379
その他	10,268	10,345
貸倒引当金	63,100	67,559
投資その他の資産合計	896,928	854,236
固定資産合計	908,020	867,360
資産合計	1,242,341	1,247,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,015	79,073
未払金	25,463	27,323
未払法人税等	11,213	16,894
未払費用	16,943	19,809
その他	19,382	17,120
流動負債合計	166,018	160,220
固定負債		
退職給付引当金	189,813	192,596
役員退職慰労引当金	12,310	20,640
長期預り金	114,590	130,196
資産除去債務	1,456	-
その他	2,846	3,818
固定負債合計	321,017	347,251
負債合計	487,035	507,471

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,026	1,027,026
利益剰余金	201,842	238,498
自己株式	7,662	7,379
株主資本合計	817,521	781,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,214	40,906
評価・換算差額等合計	62,214	40,906
純資産合計	755,306	740,241
負債純資産合計	1,242,341	1,247,713

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,535,564	1,383,301
売上原価	734,978	652,029
売上総利益	800,585	731,271
販売費及び一般管理費	1 816,338	1 695,132
営業利益又は営業損失()	15,752	36,139
営業外収益		
受取利息	6,333	503
受取配当金	1,277	5,108
その他	4,716	6,201
営業外収益合計	12,327	11,813
営業外費用		
支払利息	97	87
為替差損	2,311	491
その他	478	56
営業外費用合計	2,887	635
経常利益又は経常損失()	6,311	47,317
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,440
店舗閉鎖損失戻入額	-	1,892
貸倒引当金戻入額	1,500	1,300
賞与引当金戻入額	6,500	-
特別利益合計	8,000	12,632
特別損失		
支払報酬	-	9,452
投資有価証券売却損	7,634	2,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,445
店舗閉鎖損失	-	247
特別損失合計	7,634	13,428
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,946	46,521
法人税、住民税及び事業税	10,581	9,865
法人税等合計	10,581	9,865
四半期純利益又は四半期純損失()	16,527	36,655

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	575,664	531,049
売上原価	272,159	249,988
売上総利益	303,504	281,061
販売費及び一般管理費	1 270,699	1 232,130
営業利益	32,805	48,931
営業外収益		
受取利息	378	153
受取配当金	1,277	-
保険配当金	-	426
受取賃貸料	-	257
為替差益	709	-
保証金敷引収入	1,742	-
その他	834	227
営業外収益合計	4,942	1,064
営業外費用		
支払利息	34	27
雑支出	478	-
営業外費用合計	513	27
経常利益	37,234	49,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	800	1,000
特別利益合計	800	1,000
特別損失		
支払報酬	-	9,452
投資有価証券売却損	7,634	2,282
特別損失合計	7,634	11,735
税引前四半期純利益	28,800	39,233
法人税、住民税及び事業税	3,527	2,931
法人税等合計	3,527	2,931
四半期純利益	25,273	36,302

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	5,946	46,521
減価償却費	3,588	2,420
店舗閉鎖損失	-	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	1,300
賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,951	2,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,650	8,330
店舗閉鎖損失戻入額	-	1,892
受取利息及び受取配当金	7,611	5,611
支払利息	97	87
投資有価証券売却損益(は益)	7,634	2,282
為替差損益(は益)	2,311	491
売上債権の増減額(は増加)	18,131	11,314
たな卸資産の増減額(は増加)	355	2,034
その他の資産の増減額(は増加)	2,452	9,548
仕入債務の増減額(は減少)	6,403	13,942
未払消費税等の増減額(は減少)	7	4,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,445
その他の負債の増減額(は減少)	10,468	17,817
小計	25,557	53,489
利息及び配当金の受取額	20,892	5,607
利息の支払額	97	87
法人税等の支払額	14,109	14,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,243	44,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	290	310
無形固定資産の取得による支出	395	-
投資有価証券の取得による支出	119,911	215,326
投資有価証券の売却による収入	133,764	114,776
関係会社株式の取得による支出	-	12,000
貸付けによる支出	2,857	2,674
貸付金の回収による収入	6,673	7,433
敷金及び保証金の回収による収入	11,374	26,168
その他	-	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,357	79,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	847	950
自己株式の取得による支出	224	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,311	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,217	36,229
現金及び現金同等物の期首残高	289,717	271,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,934	235,578

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10千円減少し、税引前四半期純利益は、1,456千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,445千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を越えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は574千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,060千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,930千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 36,833 千円	販売手数料 34,037 千円
荷造運賃 20,671	荷造運賃 18,303
広告宣伝費 24,603	広告宣伝費 23,102
給料 339,538	給料 265,084
退職給付費用 28,266	退職給付費用 29,946
法定福利費 48,466	法定福利費 40,176
賃借料 168,072	賃借料 147,835
減価償却費 3,588	減価償却費 2,420
その他 146,297	その他 134,225

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 12,726 千円	販売手数料 12,016 千円
荷造運賃 7,284	荷造運賃 6,163
広告宣伝費 8,704	広告宣伝費 7,893
給料 110,972	給料 86,541
退職給付費用 9,422	退職給付費用 9,982
法定福利費 16,717	法定福利費 13,223
賃借料 56,276	賃借料 46,026
減価償却費 1,212	減価償却費 807
その他 47,383	その他 49,474

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 346,934千円	現金及び預金勘定 235,578千円
現金及び現金同等物 346,934千円	現金及び現金同等物 235,578千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 20,540千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 83千株

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありませんので記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度末日に比べて著しい変動がありませんので記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	2,441	2,995

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000	47,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	32,663	28,750
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	1,552	2,829

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、大阪・東京のビジネス街を中心とした直営店及び外商販売とともに全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じ、オーダー紳士服、婦人服の販売事業を営んでおり、各販売業態ごとに事業計画を立案し、販売活動を展開しております。したがって当社は、販売業態を基礎としたセグメントから構成されており、「直営店事業」「フランチャイズ(FC)・特約店事業」「外商事業」の3分類を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額
	直営店事業	FC・特約店 事業	外商事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,124,013	140,081	112,927	1,377,021	6,280	1,383,301	-	1,383,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,124,013	140,081	112,927	1,377,021	6,280	1,383,301	-	1,383,301
セグメント利益又は 損失()	98,697	24,841	8,877	132,415	6,433	138,848	102,709	36,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 102,709千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額
	直営店事業	FC・特約店 事業	外商事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	409,721	60,298	59,369	529,388	1,661	531,049	-	531,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	409,721	60,298	59,369	529,388	1,661	531,049	-	531,049
セグメント利益又は 損失()	61,368	11,847	13,643	86,858	1,797	88,655	39,724	48,931

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39,724千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 36.92円	1 株当たり純資産額 36.18円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 等

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 0.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.79円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	16,527	36,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	16,527	36,655
期中平均株式数 (株)	20,464,466	20,460,283

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	25,273	36,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	25,273	36,302
期中平均株式数 (株)	20,463,574	20,459,194

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社親会社であるグッドヒル株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、平成22年12月13日より実施して おりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成23年1月31日 をもって終了し、当社は公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社普通株式の8,966,924株の応募があつた 旨の報告を受けました。また、公開買付者は、本公開買付けにおいて、応募株券等の総数が買付予定数の下限 (4,095,000株)に満たない場合は応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、 応募株券の合計が買付予定数の下限以上となったため、応募株券等の全部の買付けを行う旨の報告も受けておりま す。</p> <p>公開買付け後の方針及び今後の見通し</p> <p>公開買付者は、本公開買付け後の方針等につきましては、平成22年12月13日付で提出しております公開買付届出 書の記載内容から変更はなく、当社の完全子会社化を実施することを予定していますので、その場合には、当社普 通株式は、株式会社大阪証券取引所における株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みで す。</p>

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取
引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は事業年度末に比べ
て著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

エフワン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエフワン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エフワン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

エフワン株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエフワン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エフワン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、グッドヒル株式会社は会社の完全子会社化の実施を予定しており、会社株式は所定の手続を経て上場廃止となる見込みである。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。